

2.2 産前産後休暇

産前産後休暇の規定のある事業所は86.7%

産前産後休暇の規定のある事業所は86.7%（前年85.0%）となっている。

このうち、休暇中の賃金については、「有給」とする事業所が12.6%（同11.0%）、「一部支給」が11.4%（同11.0%）で、何らかの形で賃金を支給している事業所の合計は24.0%（同22.0%）となっている。また、「無給」とする事業所は76.0%（同77.9%）となっている。

産前産後休暇制度の規定の有無について、産業別に見ると「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」で有とした割合が高い。

産前、産後の休暇期間については、法定の「産前6週間」「産後8週間」としている事業所が、それぞれ94.2%（前年93.8%）、97.8%（同98.2%）となっている。

（表17、付表29）

表17 産前産後休暇制度（N=596・事業所割合）

（単位：%）

		休暇制度規定の有無		休暇中の賃金		
		ある	ない	有給	一部支給	無給
全体		86.7	13.3	12.6	11.4	76.0
産 業 分 類	建設業	85.5	14.5	10.1	11.6	78.3
	製造業	84.7	15.3	6.5	5.2	88.3
	情報通信業	100.0	0.0	12.5	12.5	75.0
	運輸業、郵便業	96.6	3.4	4.0	20.0	76.0
	卸売業、小売業	83.1	16.9	11.5	8.7	79.8
	金融業、保険業	100.0	0.0	66.7	13.3	20.0
	不動産業、物品賃貸業	72.7	27.3	25.0	25.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	88.5	11.5	13.6	9.1	77.3
	宿泊業、飲食サービス業	71.4	28.6	12.0	4.0	84.0
	生活関連サービス業、娯楽業	88.9	11.1	6.7	6.7	86.7
	教育、学習支援業	96.6	3.4	7.1	39.3	53.6
	医療、福祉	93.8	6.3	17.5	8.8	73.7
	サービス業	87.2	12.8	11.1	13.9	75.0
	その他	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
規 模 分 類	10～29人	74.4	25.6	9.3	15.9	74.7
	30～99人	94.7	5.3	11.4	7.9	80.7
	100～299人	98.8	1.2	15.4	3.8	80.8
	300人以上	98.0	2.0	18.7	14.3	67.0

2.3 育児休業制度

育児休業の取得率 男性 4.3%，女性 82.6%

育児休業制度の規定のある事業所は82.8%（前年80.9%）となっている。

産業別に見ると、「金融業，保険業」「運輸業，郵便業」がそれぞれ100%，93.1%となっており，企業規模別では，規模が大きいほど制度のある割合が高く，「100～299人」，「300人以上」でそれぞれ97.5%，97.9%となっている。

育児休業取得率は，「男性」4.3%（前年4.0%），「女性」82.6%（同86.7%）となっている。

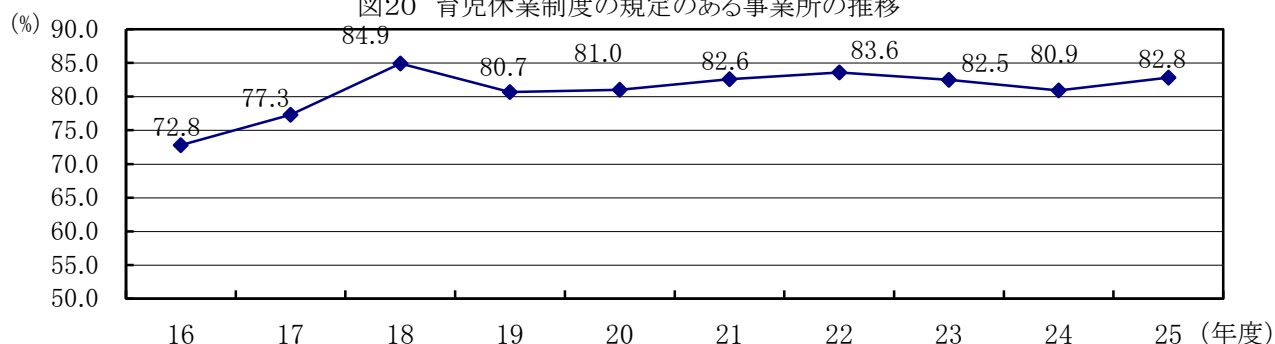
（表18，図20，付表30）

表18 育児休業制度（制度の有無N=581・事業所割合，取得率N=355・労働者割合）

（単位：%）

		育児休業制度規定の有無		育児休業取得率		
		ある	なし	男女計	男性	女性
全 体		82.8	17.2	31.0	4.3	82.6
産 業 分 類	建設業	77.5	22.5	9.0	1.7	55.6
	製造業	81.1	18.9	25.5	4.2	95.5
	情報通信業	88.9	11.1	50.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	93.1	6.9	14.3	0.0	83.3
	卸売業，小売業	81.9	18.1	51.1	20.8	82.6
	金融業，保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	72.7	27.3	66.7	0.0	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	76.9	23.1	63.6	0.0	87.5
	宿泊業，飲食サービス業	72.7	27.3	29.4	0.0	55.6
	生活関連サービス業，娯楽業	82.4	17.6	40.0	0.0	100.0
	教育，学習支援業	89.3	10.7	50.0	0.0	83.3
	医療，福祉	87.3	12.7	56.8	7.7	83.3
	サービス業	87.0	13.0	29.4	0.0	100.0
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	67.1	32.9	32.3	3.1	63.3
	30～99人	91.9	8.1	30.0	5.7	86.7
	100～299人	97.5	2.5	33.3	5.9	80.0
	300人以上	97.9	2.1	29.5	2.5	100.0

図20 育児休業制度の規定のある事業所の推移



2.4 介護休業制度

介護休業制度の規定のある事業所は76.1%

介護休業制度の規定のある事業所は76.1%（前年73.7%）となっている。産業別に見ると、「金融業，保険業」「運輸業，郵便業」「教育，学習支援業」でそれぞれ93.3%，89.7%，85.7%と高くなっており，低い業種でも60.0%に達している。

企業規模別では，規模が大きい企業で制度のある割合が高く，「100～299人」「300人以上」でそれぞれ96.3%，95.8%となっている。

（図21，22，付表31）

図21 介護休業制度の有無(N=585・事業所割合)

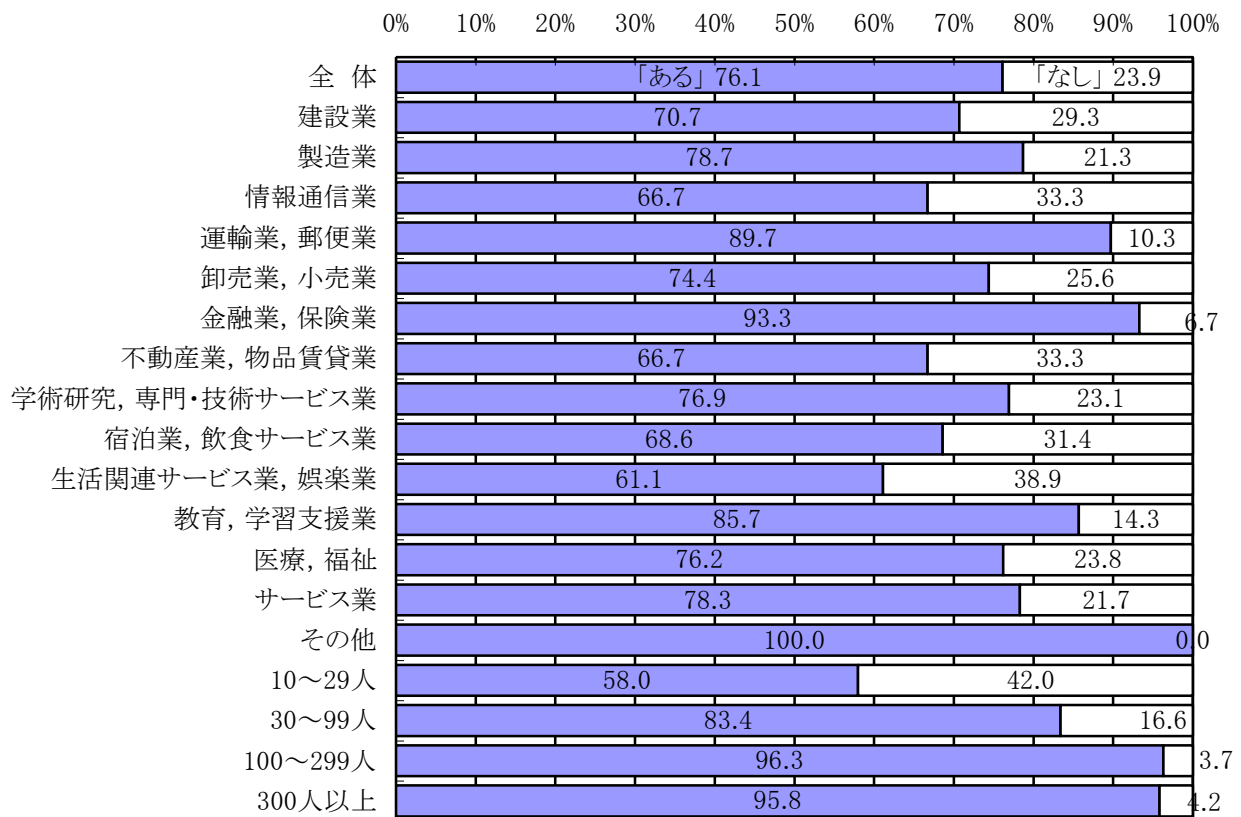
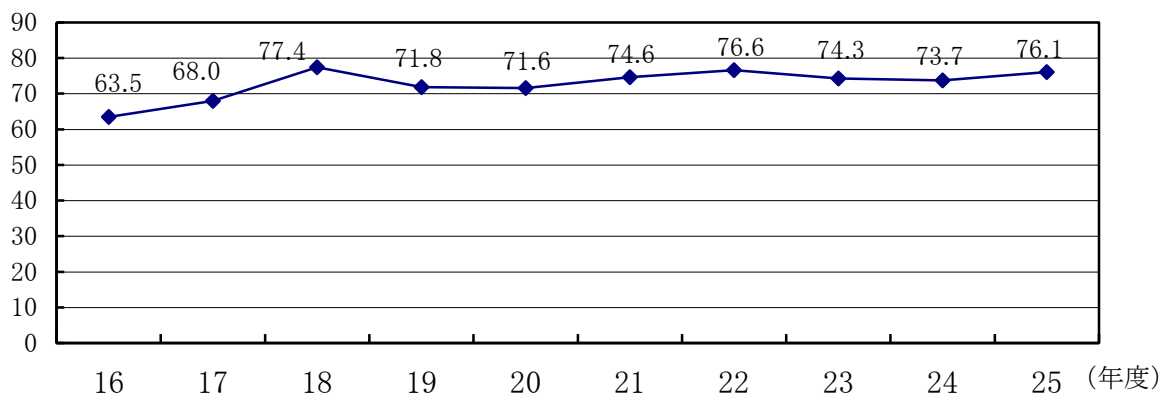


図22 介護休業制度の規定のある事業所の推移



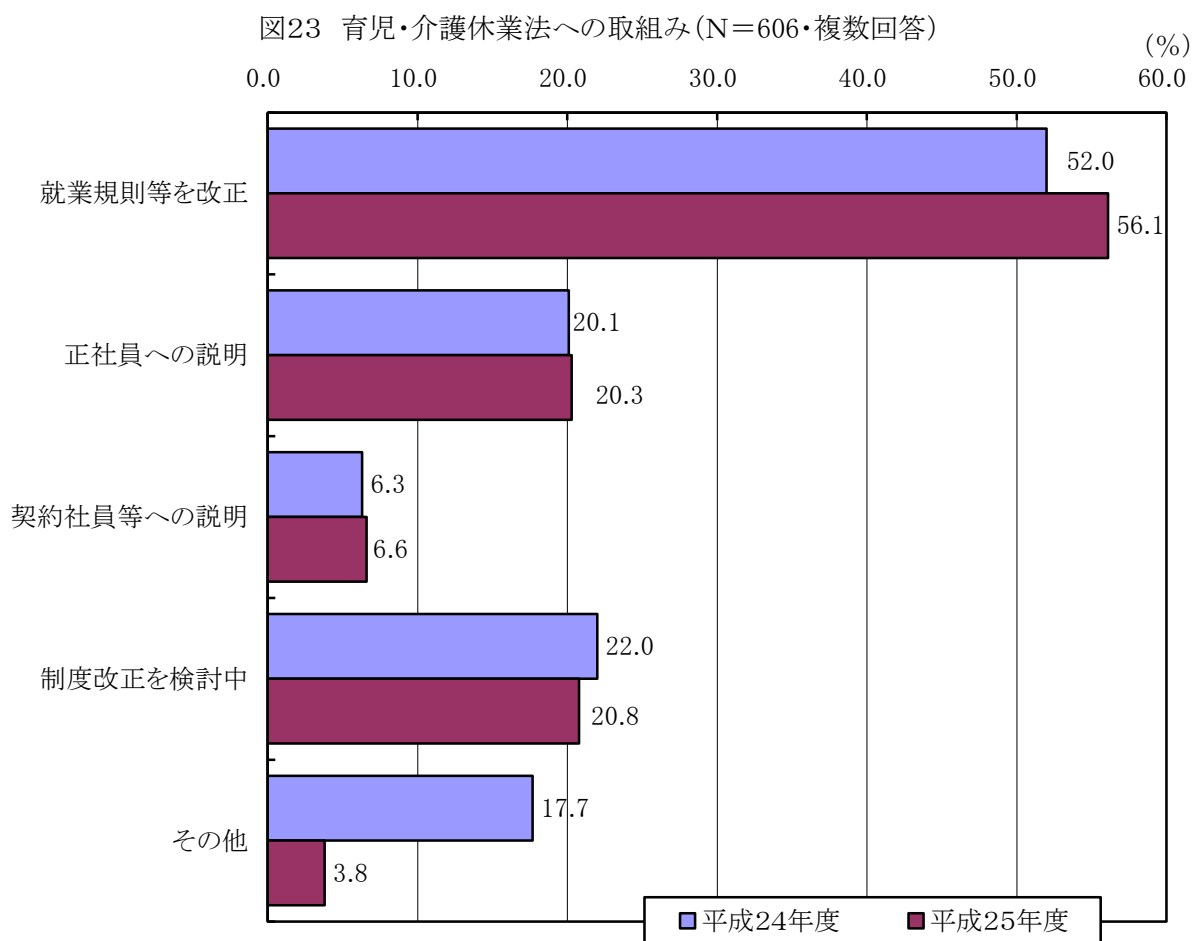
25 育児・介護休業法への取組み

就業規則等の改正済みの事業所は56.1%

育児・介護休業法への取組状況を調査したところ、「就業規則等を改正した」事業所は56.1%（前年52.0%）であった。「従業員（正社員）へ説明を行った」事業所は20.3%（同20.1%）、「従業員（契約社員等）へ説明を行った」事業所は6.6%（同6.3%）、「制度改正を検討中」の事業所は20.8%（同22.0%）となっている。

産業別では、「金融業、保険業」で、「就業規則の改正」の割合が80.0%と他の産業に比べて高く、次いで「教育、学習支援業」は75.9%、「運輸業、郵便業」では73.3%となっている。

（図23、付表32）



26 子どもを持つ労働者に対する支援制度

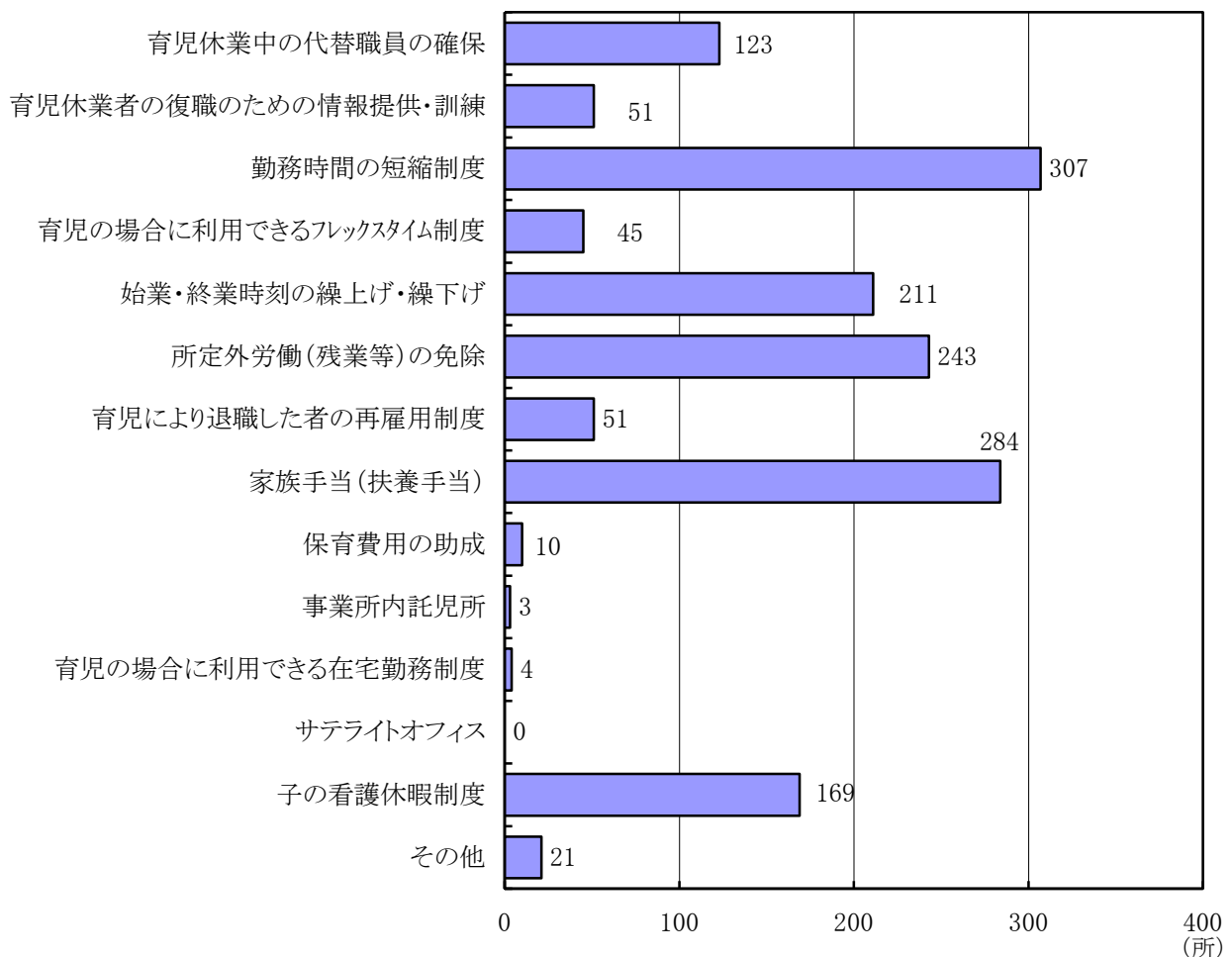
勤務時間の短縮制度 50.7%， 家族手当（扶養手当） 46.9%

子どもを持つ労働者に対する支援制度の実施状況について調査したところ、「勤務時間の短縮制度」を採用している事業所が全体の50.7%（前年44.3%）であった。また、「家族手当（扶養手当）」「所定外労働（残業等）の免除」「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」もそれぞれ46.9%（前年44.1%），40.1%（同39.3%），34.8%（同31.5%）と他の項目より高い割合を示している。

なお、「子の看護休暇」については、「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が、事業主に申出を行うことにより、1年に5日まで、小学校就学前の子が2人以上の場合は10日まで、病気・けがをした子の看護のために休暇を取得でき、事業主は業務の繁忙等を理由に申出を拒むことができない。」（育児・介護休業法第16条の2，第16条の3）とされている。

（図24，付表33）

図24 子どもをもつ労働者に対する支援制度(N=606・複数回答)



27 子の看護休暇の取得状況

子の看護休暇の平均取得日数は男性 3.0 日，女性 9.1 日

改正育児・介護休業法で法定の制度となった「子の看護休暇」の取得状況について調査したところ，取得者がいる事業所の割合は 6.6%で，取得者の平均取得日数は 7.2 日となっている。

取得者割合が，10.0%を超えている産業は「情報通信業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「医療，福祉」の 4 業種で，「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」では取得者がなかった。

(表 19，付表 34)

表 19 子の看護休暇制度（取得者の有無 N=606，取得者数，平均取得日数）

(単位：所，人，日)

		事業所数		男性		女性	
		取得者なし	取得者あり	取得者数	平均取得日数	取得者数	平均取得日数
全 体		566	40	34	3.0	79	9.1
産 業 分 類	建設業	77	6	4	2.0	6	52.0
	製造業	89	9	20	3.7	22	4.0
	情報通信業	8	1	0	0.0	2	76.5
	運輸業，郵便業	28	2	2	1.0	1	5.0
	卸売業，小売業	129	6	1	5.0	11	1.9
	金融業，保険業	13	2	1	2.0	2	1.5
	不動産業，物品賃貸業	9	2	1	4.0	4	3.3
	学術研究，専門・技術サービス業	24	2	3	1.7	1	7.0
	宿泊業，飲食サービス業	38	0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	19	0	0	0.0	0	0.0
	教育，学習支援業	28	1	0	0.0	6	5.3
	医療，福祉	56	8	2	1.5	23	3.3
	サービス業	46	1	0	0.0	1	5.0
	その他	2	0	0	0.0	0	0.0
規 模 分 類	10～29人	255	16	4	2.3	26	10.2
	30～99人	147	8	5	1.8	16	21.2
	100～299人	73	8	3	4.7	27	3.4
	300人以上	91	8	22	3.2	10	2.2

28 次世代育成支援対策

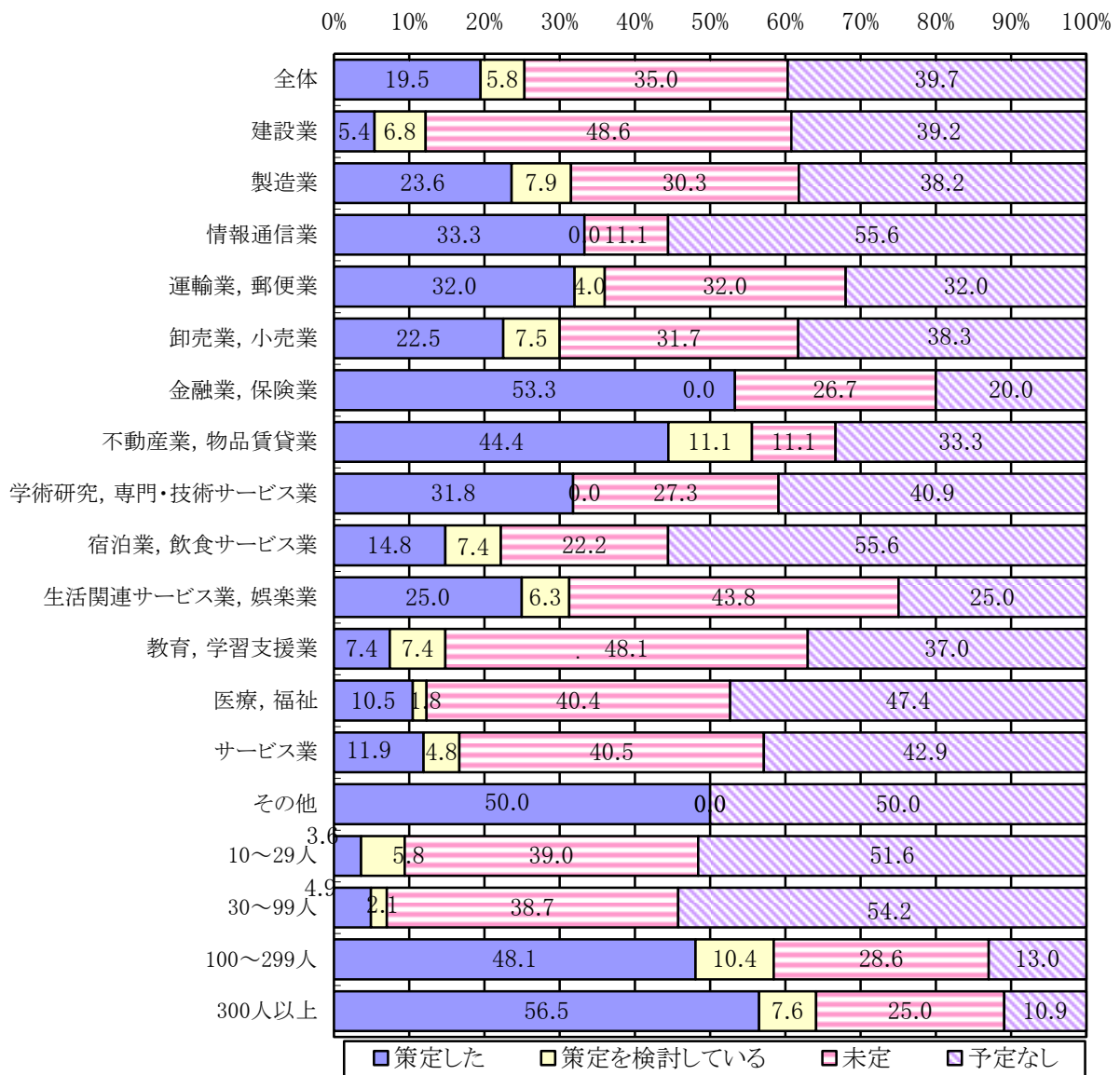
行動計画策定済みの事業所は19.5%

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定状況を調査したところ、「策定した」事業所は19.5%（前年15.8%）であった。「策定を検討している」事業所は5.8%（同4.4%）、「未定」は35.0%（同42.4%）、「策定の予定なし」は39.7%（同37.5%）となっている。

規模別では、規模が大きいほど策定した割合が高くなっている。

（図25、付表35）

図25 次世代育成支援対策への取組み(N=534・事業所割合)



29 パートタイム労働者の諸制度

パートタイム労働者の賞与支給は 36.3%，退職金支給は 7.0%

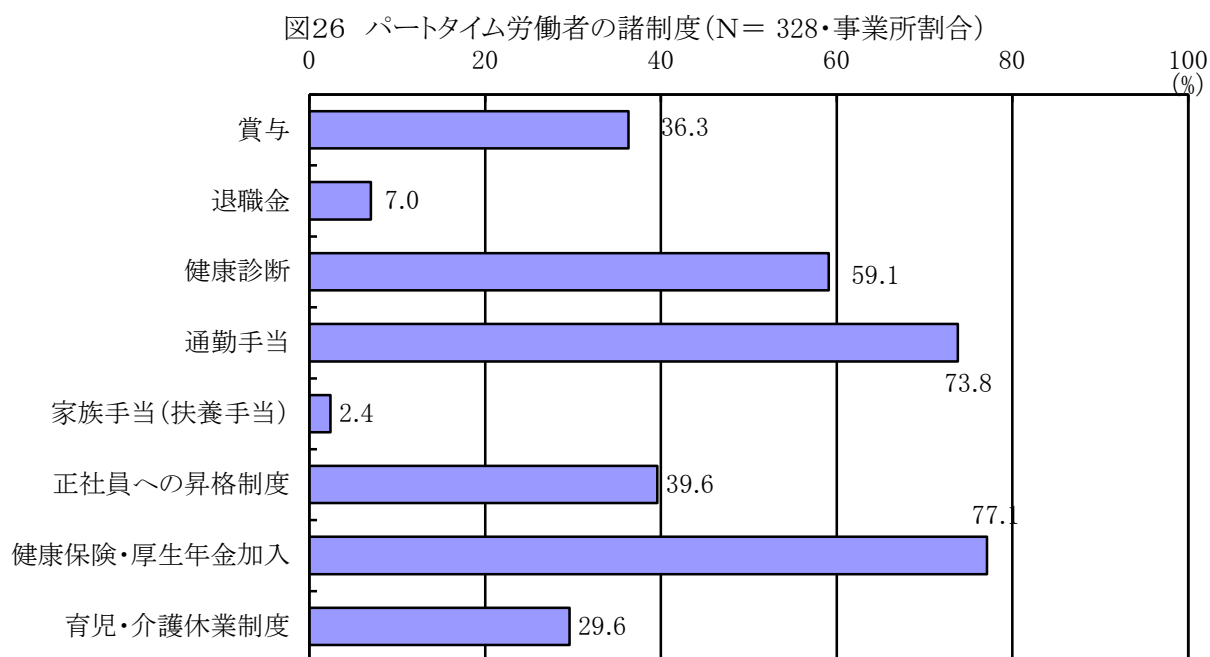
パートタイム労働者に関する諸制度については、「賞与」がある事業所は 36.3%（前年 33.6%），「退職金」がある事業所は 7.0%（同 7.7%），「健康診断」を行っている事業所は 59.1%（同 62.7%），「通勤手当」の支給は 73.8%（同 73.1%）などとなっている。

「賞与」の支給については、「学術研究，専門・技術サービス業」が 55.6%（前年 33.3%）で割合が高い。

「健康診断」の実施、「通勤手当」の支給については、「情報通信業」「金融業，保険業」において 100%となっている。

「正社員への昇格制度」がある事業所は、「金融業・保険業」「生活関連サービス業，娯楽業」で割合が高くそれぞれ 66.7%，64.3%となっている。

（図 26，付表 36）

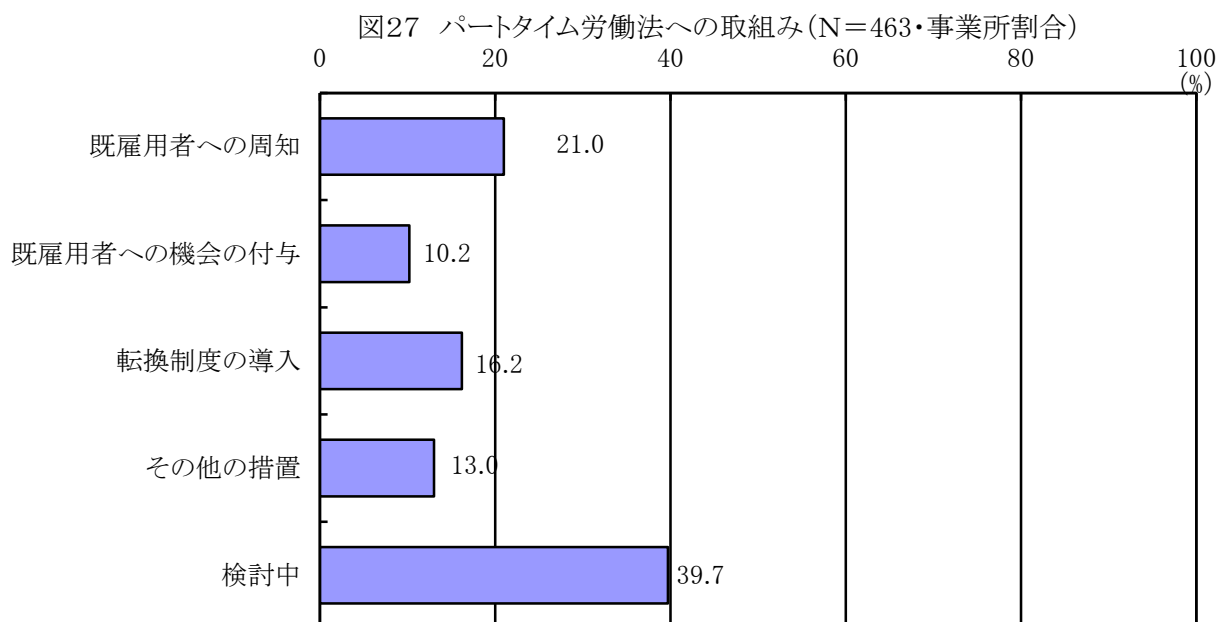


30 パートタイム労働法への取組み

何らかの措置を講じた事業所は 60.4%

「パートタイム労働法」に対する取組みのうち、パートタイム労働者の通常の労働者への転換を推進するための措置について調査したところ、「通常の労働者募集の場合、募集内容の既雇用パートタイム労働者への周知」をした事業所は21.0%（前年14.7%）、「通常の労働者ポストの社内公募の場合、既雇用パートタイム労働者への機会の付与」をした事業所は10.2%（同5.3%）、「パートタイム労働者の通常労働者への転換制度の導入（試験制度など）」をした事業所は16.2%（同11.0%）、「その他通常の労働者への転換を推進するための措置」をとった事業所は13.0%（同8.7%）となっており、何らかの措置を講じた事業所は60.4%（同39.7%）となっている。

（図27、付表37）



3 1 ポジティブ・アクション

管理職の割合は男性 87.0%，女性 13.0%

管理職の男女の割合については，男性 87.0%（前年 86.2%），女性 13.0%（同 13.8%）となっている。

これを産業別に見ると「建設業」，「製造業」，「金融業，保険業」，「学術研究，専門・技術サービス業」で男性の管理職が 90.0%以上となっている。「医療，福祉」では女性の管理職が 55.2%で，産業分類中最も高い。

「ポジティブ・アクション推進計画」を策定した事業所は全体の 2.5%（前年 4.1%）にとどまっている。

「女性の採用の拡大」については，「生活関連サービス業，娯楽業」が 72.7%（前年 28.6%），「宿泊業，飲食サービス業」が 60.0%（前年 21.4%）で，他の産業分類に比べて高い。

（表 2 0，付表 3 8）

表 2 0 ポジティブ・アクション（管理職の男女比 N=3, 102 人数割合，
ポジティブ・アクション推進計画，女性の採用の拡大 N=317 業所割合）

（単位：%）

		管理職の男女比		ポジティブ・アクション 推進計画		女性の採用の拡大	
		男 性	女 性	策定済み	未 策 定	行っている	行っていない
全 体		87.0	13.0	2.5	97.5	25.2	74.8
産 業 分 類	建 設 業	94.2	5.8	6.1	93.9	12.2	87.8
	製 造 業	92.1	7.9	1.8	98.2	23.6	76.4
	情 報 通 信 業	87.9	12.1	0.0	100.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	89.9	10.1	0.0	100.0	6.3	93.7
	卸売業，小売業	88.1	11.9	4.0	96.0	28.0	72.0
	金融業，保険業	91.4	8.6	0.0	100.0	15.4	84.6
	不動産業，物品賃貸業	78.8	21.2	0.0	100.0	25.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	91.3	8.7	0.0	100.0	13.3	86.7
	宿泊業，飲食サービス業	81.5	18.5	0.0	100.0	60.0	40.0
	生活関連サービス業，娯楽業	78.2	21.8	0.0	100.0	72.7	27.3
	教育，学習支援業	71.6	28.4	10.0	90.0	30.0	70.0
	医 療， 福 祉	44.8	55.2	0.0	100.0	20.0	80.0
	サ ー ビ ス 業	85.5	14.5	0.0	100.0	37.5	62.5
そ の 他	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
規 模 分 類	1 0 ～ 2 9 人	76.6	23.4	0.9	99.1	21.5	78.5
	3 0 ～ 9 9 人	82.7	17.3	1.2	98.8	24.4	75.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	88.2	11.8	1.9	98.2	21.2	78.8
	3 0 0 人以上	96.6	3.4	6.9	93.1	34.7	65.3

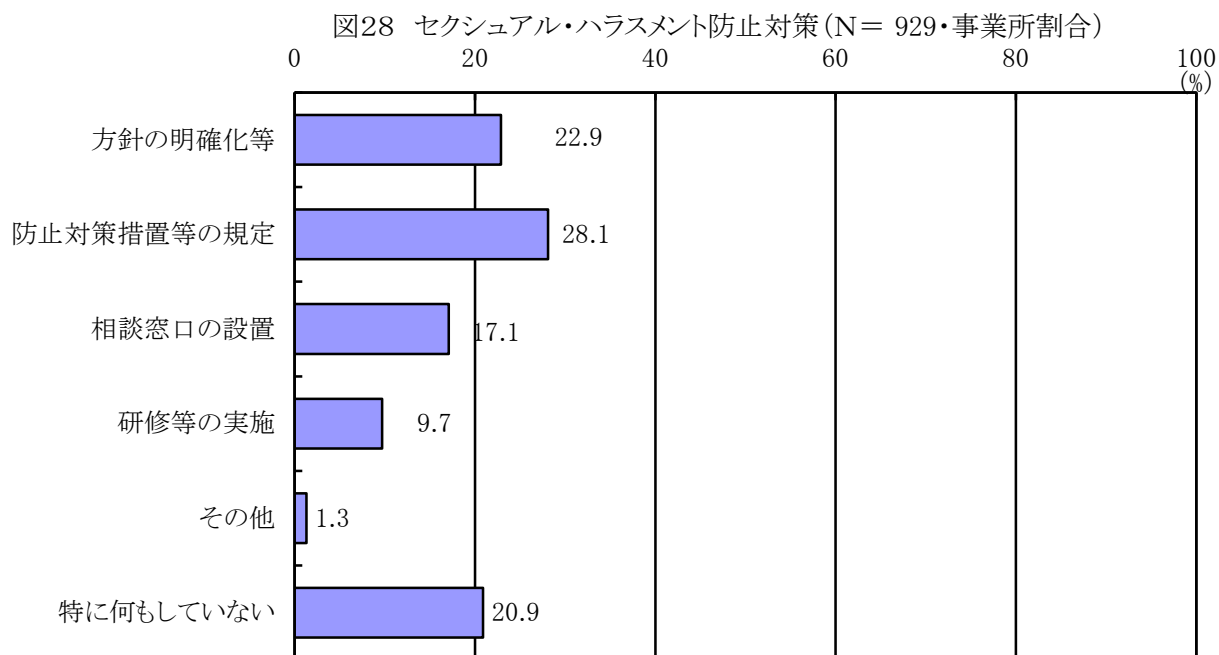
3 2 セクシュアル・ハラスメント防止対策

何らかの措置を講じた事業所は 79.1%

職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策について、男女雇用機会均等法において雇用管理上講ずることを事業主に義務付けている9項目の措置を調査したところ、「事業主の方針の明確化と周知・啓発」をした事業所は22.9%、「就業規則等での防止対策措置等の規定」をした事業所は28.1%、「相談窓口の設置（外部委託も含む）」をした事業所は17.1%、「周知・啓発のための研修等の実施」をした事業所は9.7%、「その他」の措置をした事業所は1.3%となっており、何らかの措置を講じた事業所は79.1%（前年74.8%）となっている。

産業別では、「金融業、保険業」で100%、「不動産業、物品賃貸業」「学术研究、専門・技術サービス業」で85.0%の高い割合で事業所が何らかの措置を講じている。また、措置状況については企業規模が「300人以上」では99.2%、「10～29人」では55.7%と企業規模による差もみられる。

（図28，付表39）



3.3 経営改善措置

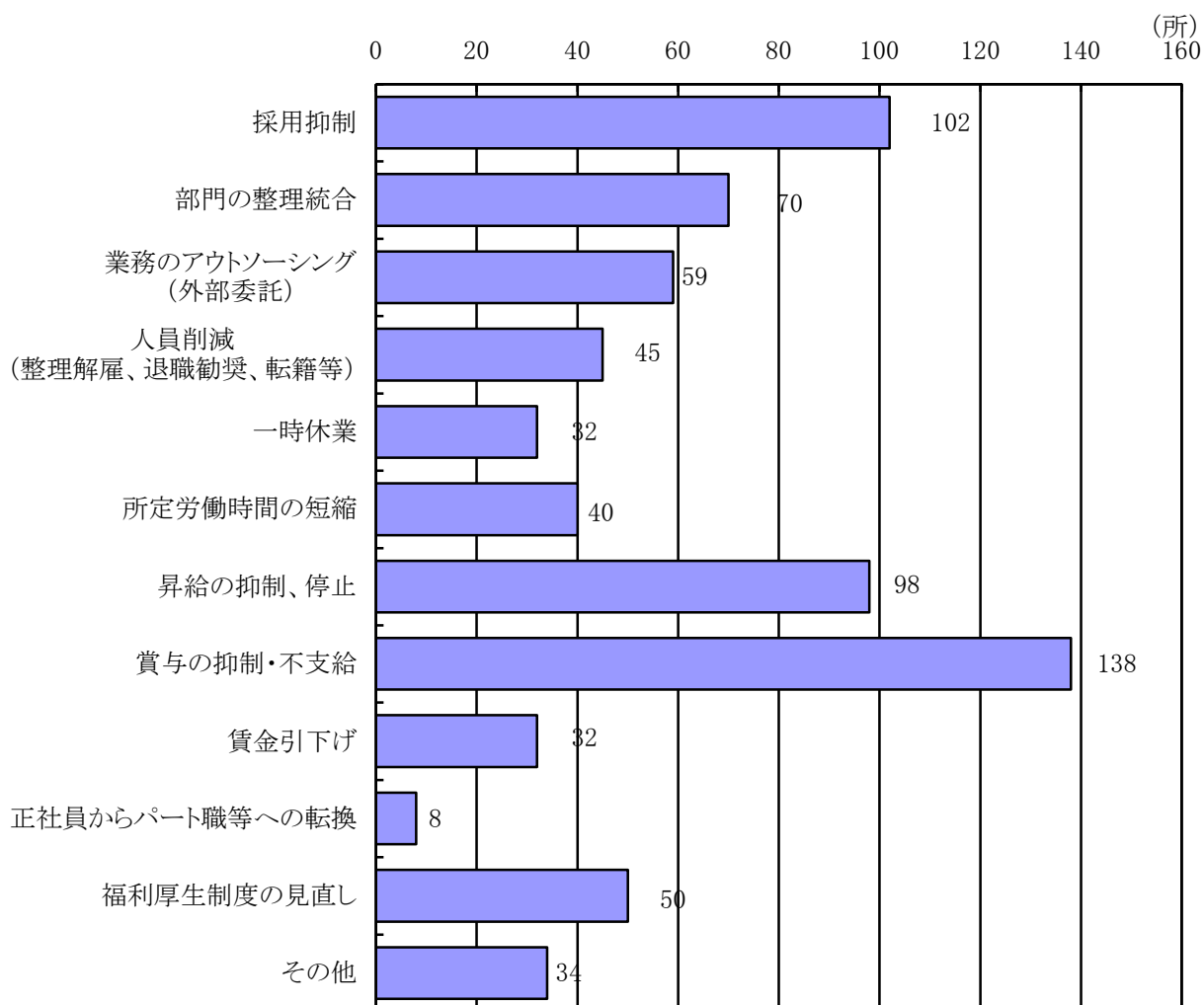
昇給の抑制、停止 16.2%，賞与の抑制・不支給 22.8%

最近3年間に行った経営改善措置について調査した結果、「賞与の抑制、不支給」が22.8%（前年29.1%）、「昇給の抑制、停止」が16.2%（同23.4%）と賃金面での調整を行った措置が高い。さらに、「採用抑制」が16.8%（同20.7%）、「部門の整理統合」が11.6%（同12.5%）となっている。

一方、労働時間による調整である「労働時間の短縮」、「一時休業」はそれぞれ6.6%（同8.0%）、5.3%（同6.3%）の事業所で実施された。

（図29，付表40）

図29 最近3年間の経営改善措置(N=606)



3.4 ワークシェアリングの実施状況

ワークシェアリングを実施している 4.0%

ワークシェアリングの実施状況を調査したところ、「実施している」と回答した事業所は4.0%（前年 4.8%）であり、「実施を予定している」、「条件によっては今後検討する」と答えた事業所はそれぞれ1.2%（同 0.5%）、24.0%（同 22.6%）となっている。また、「実施する予定はない」と回答した事業所は、70.8%（前年 72.1%）となっている。

（図30、付表41）

図30 ワークシェアリングの実施状況(N=572・事業所割合)

